

調査季報一〇〇号を迎えて

財政問題の特集をふり返って

梅崎 初夫

私が調査季報の編集にかかわったのは、昭和四十年五月から約二年の間であった。当時私は、調査の課題

として財政問題を与えられていたこともあって、調査季報第九号に補助金と超過負担の問題を、また同第一三号に公共事業の財源問題を取り上げ、「行政研究」として報告したことがあった。ここでは調査季報が財政問題をどのように取り扱ってきたかをみていくことにしたい。

まず、昭和三十九年第三号で遠藤湘吉教授が地方財政の悪化の問題をとりあげている。ここで財政悪化の原因として、地方団体側が工場誘致や工業団地造成のための行政投資を強行したこと、また政府側の施策として、経済基盤強化政策をとり、補助金制度を媒介に地方を誘導していったことをあげ、住民生活の向上

という視点から、これに批判的姿勢をとるべきであると主張する。

昭和四十七年（第三四号）では、「都市化と財政」の特集が組まれている。都市への人口集中と財政需要の増高、これに対応できない税財政問題が検討されている。とくに地方税が伸張性に乏しく、横浜市域から徴収される租税総額の中で、市税の占めるシェアを低めてきていることが指摘されている。地方財政、とくに大都市財政の窮状を打開するため

に、宅地開発要綱、学校建設公社、土地開発公社、公共事業用地費会計の制度などが活用されるのもこの時期の特徴である。

昭和五十年（第四八号）の特集は、「地方財政危機をめぐって」。石油ショック後のスタグフレーションが日本の経済を襲うが、このため地方

税などの歳入の伸びが著しく鈍化する。ところが財政需要は引き続き増大する。そのジレンマの中で地方財政は危機に瀕することになる。ここでは地方財政の危機の原因として、

人件費の増大、福祉の先取り、或いは地方財政とくに税制構造の矛盾などの説があるとする。しかし、危機打開の方向としては、基本的には国と地方の税源配分を改め、自主的な地方税源の拡充を図ることが必要であるとされる。とくにこの頃から国庫支出金、地方交付税、市債などの問題に加えて、受益者負担と公平の問題がとりあげられているのが目をひく。

昭和五十二年（第五六号）は、「低成長下横浜の行財政」。財政問題としては、低成長が地方財政にどのような影響をもたらし、地方財政の改革にどのような問題を提起するかが検討されている。低成長下の財政計画では、経常費のあり方をより重視する必要がある、大都市財政の改革の方向としては、交付税の拡大をいうのではなく、自主財源の拡大

に力を入れるべきであり、また地方債の許可制は廃止されるべきであるとする。

昭和五十八年（第七九号）では、「横浜市財政と行政」。国にあつては、第二次臨時行政調査会答申を受け、財政再建を至上命令とする現行行財政制度や国と地方の財政秩序の見直しが行われている下での特集であり、横浜市では、臨調改革路線に対しては、是々非々の姿勢で対応していくことが強調されている。

この特集では、他の指定都市との比較において、本市の財政を分析しているのが特徴である。横浜は財政需要面からみれば、老人人口が少ないことによる扶助費の額と構成比が少ないこと、これに反し教育費の額と構成比が高いこと、また都市基盤施設、市民利用施設の立ち遅れと高い投資的経費配分に大きな特徴があるとされる。歳入面では、個人市民税と固定資産税の割合が高く、住宅都市の性格が強いとしている。今後の課題として、税源の再配分などのほかに、市民利用施設の管理運営のあ

り方、民間活力の積極的な活用などが取り上げられ、行政内部の簡素合理化やOA等事務の近代化が強く打ち出されている。

以上をふり返ってみると、財政問題として、自主財源の拡充強化や補助金のあり方など時代を通して解決をみていない課題がある反面、そ

調査季報一〇〇号によせて

遠藤 包嗣

昭和四十六年に本市に入った私にとって、自治体の仕事の広さは驚くべきものでした。当時、企画調整室企画課で金沢地先埋立事業にかかわりましたが、土地利用・工場移転・住宅・交通計画などそれぞれが、多くの組織の仕事と絡みながら具体化していく過程にであり、出来るだけ早く、幅広い行政知識と、激しく変化する都市の様々な活動についての理解を得ねばならないと考えたものです。現実の横浜市の行政スケジュールは、毎年十万人近い人口増にみまわれ、旧市街地から郊外地域まで、公

の時代時代の社会・経済状況の下で、受益者負担とか民活とか新たな視点から新たな課題が取り上げられていることに気づく。最後に調査季報が、時代を先取りするとともに、時代を映す鏡であることを望む。
〈総務局市史編集室担当課長〉

共公益施設の整備や開発指導など様々な分野で拡大する一方でした。同世代の若手職員で自主研究を始めたのはこんな時です。「都市」と

「環境」という言葉が、観念の世界から仕事を通して具体になったとき、「調査季報」は、社会と行政のかかわり、行政の専門分野で活躍している諸先輩の基本的考え方や問題意識などがよくわかる、実に適切な勉強資料でした。組織的にも、当時は故人になられた松本室長を中心にリベラルな雰囲気と、時代性をとらえた問題意識のなかで調査研究が行

われ、刺激的な組織でした。

私が「調査季報」を熱心に読んだのは、職員になって最初の十年ぐらいですが、印象に残った特集をあげてみると、

六大事業の経過と今後の方向（二八号）、住宅問題の諸側面（三二一号）、都市環境と生物指標（三三三号）、都市化と財政（三四号）、都市エネルギーの諸問題（四二二号）、都市行政の主体性（五〇号）、横浜の文化と行政（五三三号）、低成長下横浜の行政（五六号）、横浜の緑と保存（五九号）、都市と水環境（七六号）などです。

昭和五十五年六月の「歩行者空間（六六号）」の特集で、港北ニュータウンの歩行者専用道路・緑道ネットワークについて報告をしたとき、私は書く側から、この「調査季報」はどのような人が読むのかと考えてしまいました。その時は結局、若い職員に、仕事の中で、明日の課題とか夢といったものを感じてもらえれば、という気持ちで書きました。

最近では、「調査季報」も目次に目

を通すだけで、なかなか本文を読むことも少なくなっていました。行政知識より、私にとっては行政を取り巻く社会の動きを把握する必要性が強くなっているからです。今私は、行政以外の分野の人の研究会を持っており、意見交換の場も大切にしております。

これからの「調査季報」を考えると、行政内部の専門的情報誌としての性格の他に、行政を取り巻く社会の動向を意識した調査誌としての性格があっても良いのではと考えます。気になる事例を一つあげてみますが、第四次全国総合開発計画の東京圏への一極集中を是正し、多極分散型の国土の形成をはかるというテーマは、国際的にも、国内的にも、様々な分野にその影響をみせています。「都市間競争」という言葉も、その一つかも知れません。

一〇〇号というのは、大変な歴史だと思えます。多くの職員が読者となり、かつ報告者になって、作りあげてきた成果です。行政担当者の誠実さ、情熱は継承されていると思

ます。都市問題の自治体専門誌としての「調査季報」の、より一層の飛躍を期待して止みません。

悪い読者と良い書き手

大森 敬

私にとって調査季報は、市役所の中で作成され発行される出版物の中で特別の意味をもつものであり、普段からその刊行に敬意を表しているものの一人である。従って過去に本誌に寄稿させていただいた機会をもったことは、当時の仕事の区切りと、協力してもらった同僚たちとの共同作業に対する記録がされたという点であり、秘かに感謝し、また名誉なこととして思い起こすものである。

しかしながら、私は調査季報のよき読者ではないことを白状しないわけにはいかない。季毎に配布されてくる調査季報を、すべてではないが拾い読みでもしているかといえはそうではない。目次と著者名をザッと見て、あまり今回は自分自身の関心

〈都市計画局企画課課長補佐担当係長〉

事と関係がないということ、そのまま単なる保存になってしまう。稀に興味を引きそうなテーマがあつて読みはじめても、何か細部の議論をいきなり始められるようなものが多く、読むことを断念する場合が圧倒的に多い。

私のような読者が意外に多いのではないだろうか。調査季報における書き手と読み手のこのようなギャップは、どこに起因するのだろうか。これからの調査季報のあり方の上でも、良き読者の存在は大事なことと思われるので二、三考えを述べさせてもらいたいと思う。

まず第一に、このギャップは読み手のレベルにあるのだと考えられる。書き手の方は論文を書く以上、扱うテーマについては熟知し真剣に

書いているのだから、書かれていることが理解されないのは、読み手が理解しようとする努力が足りないからだと考えられる。日々雑用に追われているというものは理解力の低さの理由とはなりえず、市政問題についての日々の持続的な意識の保持がより一層必要とされる。

次に読み手の側から言わせれば、関心を持ってない原因は書き手の表現の仕方にあるのだとされる。読み手は日々の業務で書き手と同様に広くはないが掘り下げた具体的かつ詳細な知識を有している。一方他の方面の業務に関しては、あまり詳しくは分からない。ただもつとその上のレベルのテーマについては広報、新聞、雑誌等で常識的なことは了解している。よって、調査季報の論文としては、単に記録のみを目的としているのなら格別、広く読まれることを狙いとしているのであれば、読ませる工夫が今まで以上に求められるのではないか。このような考えが一方ではあると思われる。

以上の二つの考え方は相反してい

るのだろうか。結論的に言えば、対立の構図で把えるべきことではないだろうと思う。一つのコミュニケーションの場として考えた場合、書き手と読者の両方についてそれぞれの立場での姿勢が必要なのだろう。実はこれらの議論の前には、調査季報に何を求めているかといったものが前提として明らかでなければならぬ。市の内部を見廻しても統計データ、記録の類は量的に非常に多い。多分調査季報は統計書を目指してはいないと思う。また市の内部には個々の業務の報告書等も多い。ここでも調査季報は同様に報告書の集積を目指しているのでもないと思われる。それでは調査季報は自分にとってどうあつてほしいのか。それは一言で言えば、生きている現実の行政の雑多な情報の総合にあると思う。

調査季報の読者は、あるテーマの論文を読んでそれを詳しく分析するたぐいに読むのではなく、自己の問題意識の領域から触手を伸ばしていつて、書かれてある内容のうち参考になる部分だけを取り込んでいく、と

いう読み方をするとと思う。このような読み方からすると調査季報は、市の内部の一人一人に情報総合力をバックアップするためにあるといつて良いのではなからうか。

我々は変化の激しい時代に生きて、地方自治の行政の一担を担っている。日々仕事を追うよりも追われる場合が多い。新たな施策を打ち出すにも手元に必要な資料があまりにも少なく、資料収集にもどかしさを

『ニッコリ笑って人を斬る』

大山 浩朗

と、松本得三さん（元都市科学研究室室長・昭和五十六年逝去）は恐れ（！）られた。そのニッコリがいつ、どのようなときに出るのか端整なお面立を探り続けたものだ。昭和四十五年都市科学研究室が活動をはじめた頃のことである。

「職場民主主義」を口癖にされた松本さんは独自の行動理念をもつ職員をよく理解された。折から横浜市

感じながら議論の組み立てをしていく。調査季報は我々に行政の新たな断面を知らせてくれることで、我々の予見の力を養ってくれるものと期待したい。また私自身も良き読者たる努力を続けていきたいと思う。また機会があれば良き書き手として調査季報で発表する場を持ちたいと思う。

〈建築局企画管理課事務係長〉

行政法研究会と自称する無目的の学習集団が自治体情報の公開体系を規範論的に検討しており、松本さんも幾度か顔をだされた。専門家気取りに口角沫を飛ばす面々は、つきつめれば行政実務並びにそれを取りまく客観状況が、旧来の公法私法二元論の機能を許さない段階にきているという経験認識に立っていた。松本さんは聞き役に徹しながら、最後には必ず質問を發し、場を引き締められ

た。そのうち「活字にしてみたら？」とのお声がかかった。『自治体と情報公開』（二三五号）である。

研究会が知識の切り売りや教条主義を排し、自らの言葉で語る場であるとみたらに違いない。松本さんは次の課題をもちこまれた。『地方公務員法・地方自治法の変遷表』（三七号）の作成が、原典（二十年間の官報）を漏れなく捲りかえず作業となるのは目に見えていた。興味の湧かない顔を看取られてか、「自治体の置かれた状況を識るために絶対必要な資料」「変遷過程をすべて網羅したものは未だない」と説かれた。おだてをいれない説得ゆえに反論もできなかつた。作業は拾うより捲る時間の方がはるかに長く、また

非本質的な技術的改正箇所が多く、単純ながら難澁を極めた。完成した一覧表が拡大コピーされて長く都市科学研究室の壁面を占領し、自治体史とリンクさせる試みが続けられたことは松本さんの気遣いかも知れなかつた。

松本さんは相模原保健所で窓口職員横暴な態度に遭われた。市民が自治体と言葉を交せないとしたらどうなるか？これが『言葉と自治体』（四八号）の動機となった。共同執筆のお声をいただき、課題とのかかわりに戸惑いつつも求められるまま情報公開に対する判例の推移と横浜市行政法研究会の到達した立論を紹介させていただいた。

推敲の過程で一箇所、「自治体という場を実験台として理論を検証する」という部分の削除を求められた。『実験台』が課題に対する責任と姿勢の絡む表現だからだった。松本さんの口調は重く、それ以上に私も沈んだ。この指摘は長く私の内に滞留していた。

昨年、朝日新聞社と本市の関係者により、『松本さんを偲ぶ会』が催された。席上配られた『神のみわざは測りがたく』は、ガンと闘った松本さんの日記である。前書きにかえ岩垂弘氏（朝日新聞社）は「筋を通すことでサラリーマン的用語でいう

調査季報99・100 - 89.1

『左遷』を経験ししかも決して妥協せず、凜然たる姿勢で終始した朝日時代の松本さん」に触れている。

重たい口調で削除を求められた松本さんが閃いた。その後「全体として昇華され、いい論文ができたと思う」と印象を述べておられたが、視線はどこか遠くに向けられていた。十三年前、松本さんの真意は削除「拒否」にあったのではなかったか。怯えにも似た気持が身体を貫いていった。

『国民健康保険の指導理念を求めて』（五四号）『公的医療保険の法構造・試論』（六八号）は、『国民健康保険の新規加入者に、遡って加入届出前六カ月分の保険料（昭和五十二年当時十万円）を請求できるか』とシンボライズされた実務上の問題点をとりあげ、施策変更に堪えうる理論体系を模索したものである。関係者の理解を得て実施（三カ月遡及）に至るまでの紆余曲折こそ思い出に深い。

当時、調査季報と馴染みの薄いこ

の課題を「福祉問題特集」を組んで汲み上げてくれたのも松本さんであった。十年を経て再び国保を課題とする今、この論文をどう繋げていくか、存念をお聞きいただく術は最早ない。

松本さんとの折々の対話の上に、私の調査季報のすべてがある。軍隊・シベリアの捕虜生活、自らの身

一〇〇号を新たな出発点に

岡村 駿

昭和三十八年に「横浜市の未来像」を特集して誕生した『調査季報』が、発刊以来一〇〇号を数え、市政一〇〇周年を迎える直前に「横浜論」を、その記念特集号として組んだのは、意味のあることである。本誌は、激動の昭和の三分の一強、四半世紀にわたる横浜の都市問題を、着実に記録してきたのだから、これは、それだけでもう、独自の年輪を重ねてきたことになり、大きなエポックとなるに違いない。先ず、これまでに育

を置く朝日新聞社との言論の対峙、信仰等、様々な心身の極限体験を光背とする言葉に触れ、魂に導かれた日々は今を置いて語り得ない。経験、実践、理想をも乖離する場から「一〇〇号」を借りて松本さんを語る不遜を容赦いただきたい。ニッコリ笑う松本さんが頻にちらついて消えない昨今である。

〈緑区役所北部支所保険年金課長〉

ててこられた関係者のご努力に、深く敬意を表します。

さて、私が『調査季報』に初めてかかわったのは、昭和四十六年の春。それまで企画調整室が行ってきた同誌の編集を、都市科学研究室で引き継ぐことになり、第二九号「新市民と自治」を見習期間として、正式には三〇号「水資源と水行政」から四九号「区民生活と行政の対応」までの二十冊を担当した。その後、異動で業務を離れたが、この仕事に比較

的長く携ったので、いまでも『調査季報』に対する評価や要望を、ひとごとのように聞くことは出来ない。しかしまた、職場を離れて久しくなるので、わがことのように語ることも出来ない。それ故に、ここでは折にふれて思い返されるいくつかのことを書いてみたい。

引き継ぐまでの『調査季報』は、自治体問題の専門研究者からの発言が多かった。確かに当時の横浜は、都市問題の百貨店みたいなもので、水、土地、大気、車、学校建設、ゴミ、そして何よりも市民自治の拡充など、扱えぬ商品（テーマ）は無いと言っても良い位に課題が山積みしていた。しかし、私たちは、新しい編集方針として、①専門家には、市民にもわかり易いシロウトの言葉で話してもらおう、②自治体職員に、自分たちの意識や職場を市民の立場からとらえ直し、みつめ直ししてもらおう、③ひとりで書いてもらうことが出来なければ、座談会でも良い、④以上のことから、さしあたって思いつくのは、事実関係に基づき調査報告や

ルポを多く紙面に登場させたい、ということをお願いした。したがって、前述三〇号のあとがきでは「特集テーマを中心にして、ひろく関心のある人たちに集まっていたいただき、研究会とか談話会のようなものを重ねていきながら、『季報』を共同制作していくといったことができれば、とも

考えています。とくに職員の場合は、テーマごとにインター・セクションの「局所的な研究グループが群生し、『季報』がそれらの人たちに支えられていくことを期待したいと思えます」と書いた。その呼び水といった意味も含めて、この号では、水にはずぶの素人である私たち都市科学研究室員も、あちこちの専門家を訪ね、現地を取材し、執筆者の一員に加わった。引き続き三二号の「住宅問題の諸側面」でも、ある民間企業の都市開発を例にした調査結果とルポの一部を掲載した。日常の仕事の上に、テーマごとの取材を進め、続けて『調査季報』を発刊していくことは、大変エネルギーのいることであつたが、それはまた、地域政治を

専攻した自分にとって、極めて魅力的な仕事で、視野も広がり、活動自由な職場となつた。

たとえば、四三号「出稼ぎ労働の問題点」。当時、「出稼ぎ」する季節労働者の数は全国で六十万、横浜市内にも四〜五万人はいると推定され、市内での建設関係の仕事の七割近くが、山形・秋田・青森などの米作地帯の中堅農家から来る人たちの手によつてゐることがわかつた。その頃の収入は、ひとり平均一カ月税込み十万円〜十三万円。このうち八割近くを故郷に送り、残る二万円前後で暮らしている。世帯主で中高年齢の者が多く、残された妻や子の犠牲も大きい。横浜での生活の実態は、あじけない仮設プレハブと建設現場の生活に象徴されるが、半数の人たちは「農業収入だけでは生活ができないから」と答えた。そうした実態を、東北の現地で取材し、町や村の関係者にご執筆願つたこともある。もう十五年も前の話だ。いま、高齢化や国際化のなかで、この出稼ぎ問題は、どうなつてゐるのか。『調査

季報』が、もう一歩踏みこんで、現場の具体的な問題を扱つても良いと思われる時がある。

このような話を持ち出したのは、ほかでもない。あの時、横浜に「出稼ぎ」中のある人についての情報を得たくて、市内の職業安定所で手がかりをつかむため市役所の名刺を出し、来意をつけると、担当の課長さんは、ほとんど理解出来ないといつた表情で「いつたい、そんな問題が、都市科学とどんな関係があるのですか」とたずねたことを想い出したか

時代をうきぼりにするもの

小沢 恵一

調査季報も一九六三年（昭和三十年）に発刊されて一〇〇号を迎えることとなつた。

二十六年間にわたり多くの人々の手で書きつづられてきたことにな

る。この間は、横浜市にとっては、巨大大都市への過程であり、多くの問題をかかえた時代であり、社会的には、

らだ。「百年目」というのは、『広辞苑』によれば、一方が「めつたにないい好機」、他方では「おしまい」の意味でもある。YES以後の横浜を考え、どのような「都市の未来像」を描くのか。「高齢化」「国際化」「情報化」等の問題に加えて、是非とも、創刊号が目指した「行政の市民化」といった視点を忘れないで欲しい。これからが一〇〇回目を迎えた『調査季報』の新たな出発点であつて欲しい、と思う。

〈神奈川県企画部計画室派遣〉

高度経済成長期と、安定成長（低成長）期、さらには、新たな国際化社会への大きな転換期と、終戦処理後の激動期の中にあつたといえる。

おそらく、一号からの内容をつぶさに見ると、その時代的背景、その時の課題、その時の行政対応が全体を通してうきぼりになるのではないかと思う。

さて、調査季報の特徴は何か。

これは、自治体が発行し、かつ、主として職員が、自分がかかわっている仕事、自分が興味を持って、行政について勉強した事、自分の立場からみた市政についての提案、意見の発表、それに加えて、外部の識者の意見を発表していただく場であることにある。

こうした事は、外から批判されたり、情報がもれてしまうことを恐れて、なかなか印刷物にすることはむづかしいものである。

また、単なる業務紹介であったり、無責任な批判の場であっても、これは意味のないものになってしまう。

職員のみんなが、一定の常識の中で、かつ、あまりわくにとらわれずに、問題を提起したり、反省をしたら、議論をたたかわしたりする場であるところに意味があり、また一〇〇号まで続いた基であったと思う。

この点で、全国でもユニークな雑誌となっているといえよう。

特に、課長クラスの中堅の職員、実質的に仕事の推進力、企画の中心

になっている係長クラス、更には、

仕事の接点に立っている若い職員が、こうした場があることにより刺激を受ける(書くためには、勉強し、考えねばならないし、読むことにより、他の事業、他の人の考え方を知ることができると等)ことは動的な社会変化とそれへの対応、現実の課題への対応を身につける契機として重要な事である。

その人達が、五年後、十年後の市政を背負っていくことになる。

行政は、組織とそれを構成する個々の人の質の高さの両方が要求される。

私の実感からすれば、人の質の高さ、その人の主体性、創造性、柔軟性、そして、住民への「心」がより大切なのではないかと思う位である。

私も、何回か書かせていただいた。

さだかでないが六回位ではないかと思う。その時代と、その時の自分の立場等を反映しているの、今だったら、こうはしない、あるいは、こうは考えないという部分と、根底

にあるものは今も同じで、考え方として間違っていないという部分の二つがある。という事は、それなりに書くためには、現実も見つめ、また、将来方向を考えをまとめてきたことにあると思っている。

時代が変わろうと、社会状況が変化しようとして何の役割は「住民あるいは市にとって何を為すか」ということにあり、それが、一時的に受け入れられにくい事であっても、将来のためにはしておかねばならない事もあり、その時の当面的な課題の解決として「解」かねばならない事があり、私としては、そのように考え、その場、その時に両面からチェックをしてきたつもりである。

数年前には、「みなとみらい三」の計画にたざさわったが、市長をは

「横浜もののはじめ」ブーム到来

小沢 朗

近ごろ港部にはやるもの「横浜もののはじめ」

調査季報が一〇〇号を迎えたこの

じめ学者、各種の行政機関、民間の方々と議論をし、その根底に「将来のヨコハマ、現状のヨコハマの問題点」をとくための契機として計画したつもりであり、市民的視点に立ったものであると信じている。こうしたことも、多くの人々に支えられ、自分自身でも、自分なりに、前向きに考えてきた蓄積の上にあると思っているし、これからも、常に蓄積しつつ仕事に生かしていきたいと考えている。

こうした一つの軸に調査季報がなっていること、多くの職員が、これを上手に利用し、自らが、蓄積し、育っていくことを念じて一〇〇号にあたっての私の感想とする。

〈港南区長〉

時期は、ちょうど市政一〇〇周年、開港一三〇周年の年である。周年事業を機会に自らのアイデンティ

ティーをみつめ直すため、その歴史を振り返ることはごく自然なことだが、横浜においてもその傾向は顕著である。出版や展示などでの横浜の歴史の掘り返しは、同時進行する各種の建築建設ラッシュと重なり、あたかも横浜博覧会の前奏曲とも言えそうである。

それらの中でちよつと気にかかるのが「横浜もののはじめ」についてである。「横浜もののはじめ」はかなり昔から横浜の人々に親しまれてきた史話であるが、昭和六十三年に入り「横浜ことはじめ」（半沢正時著 かもめ文庫）、「横浜もののはじめ考」（横浜開港資料館）、「横浜はじめ物語」（阿佐美茂樹著 三交社）と立て続けに出版され、「横浜もののはじめ」ブームともいえる現象をまきおこしている。では今なぜ「横浜もののはじめ」なのだろうか。

横浜で一番は日本で一番？

都市の個性を探るとき、最もつとり早いのは都市の歴史をひもとくことだ。それも、教科書的でなく。

だから、「横浜もののはじめ」は便利である。「はじめてガス灯がついた町」「日本最初の野球試合は横浜で開催」「日刊新聞発祥の地」といえばすぐに開港期横浜の一シーンがイメージできる。そしてまた、故郷自慢という人間の本来的欲望にかなうものだし、都市郷土史に対する楽しい入門編ともなっている。「横浜もののはじめ」は横浜の人にとつてある種心地よい気分させてくれる。その魅力要素を次の五点に分類してみた。

- ①開港・明治期における欧米文化の流入
- ②初期ハマッコによるチャレンジと成功、功名
- ③日常用品等生活文化のジャンル
- ④外国人との生活レベルでの交流
- ⑤全国他都市に対する横浜の先駆け

スピリッツとメモリー

それはそうと「横浜もののはじめ」が、今のブームからどのように発展していくのだろうか。そのキイとして、わたしは「横浜もののはじめ」

スピリッツ（精神性）とメモリー（記憶性）の二つがあると感じている。

窓口、実験場、として開港直後の横浜はエネルギーに満ち溢れていた。先取の気性、開明的な気分、成功のもたらす巨額の富。国際性、他の文化への謙虚な学習の姿勢。機転、時代を読む先見性。これらが「横浜もののはじめ」スピリッツというベキ内容であり、それを現代にたちかえつて考えると次のようなアレンジができそうである。

- ①欧米文化の吸収から我が国独自の文化創造
- ②欧米追従からアジア太平洋文化へ身近な隣人たち、都市の市民同士の交流こそがこれからの国際交流のキーポイントとなる。
- ③横浜市民による新たなクリエイション

横浜において、全国を振り向かせような創造と実験を重ねていく、

そのエネルギーと試行錯誤を許容する条件がどのように生まれるか。

④異文化との新しい交流の可能性
「横浜もののはじめ」のパワーは実に異文化や異業種との大胆かつ謙虚な交流から発している。

⑤二十一世紀の生活文化への提案
一般市民にわかりにくいものではなく、市民（エンドユーザー）の目に見え、生活に密着する分野でこそ広い支持と話題を呼ぶ。

トレンドへの手掛かり

ある種「横浜もののはじめ」スピリッツに似通う流行現象として、こんなことも考えてみた。

- ①「横浜もののはじめ」のひとつである「ビール」は今やわたしたちに欠かせない飲み物となっている。しかしかつてマイナーであった「焼酎」は間違いなく一つのブームをつくり定着させた。ウーロン茶しかりである。今メジャーでなくても良いものは良いのである。

②「DCブランド」は今やファッションの主流である。しかしほんの十年

前にしろ服飾デザイナー個人のキャラクターでもってこれほどの洋服が売れることを誰が予想しただろう。

クリエーターの個性が消費者のロイヤリティを獲得し、支持される。この傾向は洋服以外のあらゆる分野に今後波及していくだろう。たとえばDCブランドの建て売り住宅や自動車だって登場するに違いないとわたしはひそかに予感している。個人の創造領域はますますたいせつにされるべきであるし、経済的にも十分にペイできるものである。

③ブラックミュージック

マイケル・ジャクソンやホイットニー・ヒューストンの人気をもちだすまでもなく、ミュージックシーンにおける黒人たちの進出は目を見張るものがある。いわゆる先進国崇拜や人種・民族への偏見はきっぱりと捨てたい。すべての民族は対等でありそれぞれの特性をもっている。国際文化は異文化との謙虚な交流がつくるはずである。「横浜もののはじめ」スピリッツは、現代のトレンドをつくることと気分的に近いもの

をもっている。

歴史を感じるまち

そして今ひとつのキイであるメモリー(記憶性)とは、都市のなかにおいて歴史を感じる要素を残していくことである。いまでも行政や業界によって「横浜もののはじめ」にちなんだ記念碑がまちのあちこちに立っている。さらに「横浜もののはじめ」関連の商品や店舗の開発や、史跡の整備、歴史的建造物の保全活用、広場や公園づくり、など幅広い分野において、実体としての歴史性をつくりだしていく動きが發展してくるだろう。

ミナトが唯一の文化取り入れ口である時代は既に終わっている。今や飛行機や電波によって、世界は結ばれている。

情報は各都市に等しく降り注ぎ、富もまた同様である。ちよどドラフト制度をひいたプロ野球のように。そんななか、都市間の競争は一層激しく他都市との差別化(好きな

言葉ではないが)が必要とされている。

個性ある都市づくりには、かつての成立条件が異なっていた時代の遺産に対し、いかにこだわり続けるかが重要なのだろう。

『職員への情報提供誌「調査季報」に望むこと』

川人 政憲

調査季報は、興味あるテーマを中心として編集され、執筆者も職員に限らず幅広い人々が登場し、興味深く読んでいるが、特定のテーマ中心の内容となっているため、テーマに

関心のない人には、ほとんど読んでもらえないという傾向がある。実は、私もテーマによってほとんど読まない場合があり、今回改めて何冊かを読み直してみても、書かれてい

る内容に感心することしきりである。これは、後で読もうとそのままにしてきた私の怠慢によることが大きいことは承知しているが、できれば、私のようにあまり熱心ではない読者にも、もう少し読んでもらえる

「横浜もののはじめ」ブームは、このようにいろいろなイマジネーションをかきたててくれる。そんな意味でも魅力的なテーマである。

〈都市計画局都市デザイン室〉

よう調査季報に次のような点を加味されることを要望してみたい。

季刊としてタイムリーな話題をまとめる

最近、市の主催を含めシンポジウムや講演会、研修会が頻繁に開かれているが、それらの中でユニークな発想に富んだ、すばらしい指摘や提言があつたら、是非調査季報でも掲載していただきたい。職員にはなかなか出席の機会は少なく、まして報告書も手に入りにくい。また、今後の市政を展望する上で意味のあるイベントや事業があつた場合にも、担当者からその概要、反響、反省点を

レポートしてもらおうことも意味があると思う。

横浜市では、新たに制度が施行されたり、改正されたりということがかなり行われているが、これらについても調査季報でとりあげ解説してもらいたい。国の制度等についても主要なものは、とりあげてもらいたい。

以上に指摘した事項は、他の媒体（庁内報、回覧文書、新聞等）でもかなり知ることはできるが、季刊として一定期間毎に適切にまとめられた情報は、雑多な情報を整理し、ふりかえる上で意味は大きく、調査季報ならではの紹介、解説が期待される。

より国際性と地域性を深めて

私の関心があることについて言えば、今後ますます関係が緊密化してくる国際社会と横浜の関係を視点をあてたテーマや内容を期待したい。

アジア太平洋都市会議のあとを受けて発足したネットワーク会議のように、今後ますます海外の都市・団

体・市民との交流や協力が必要になってくる。国のODAや国連等との関連も出てくる。また、国内・海外の活発な運動を展開している市民団体、NGO等の活動とも協調して

いかなければならない。これらについては、実情や情勢がなかなかかわからず、十分な情報も集まらない。今後、調査季報でも、これらにかかわる専門家や市民の意見、海外の声を積極的に伝え、世界の実情に合った横浜の役割を判断する上での、情報と材料を提供してもらいたい。

一方、地域のまちづくりについては、今まで様々に紹介され、それらを知る上で参考となっているが、それらを担当した職員の側からの報告が中心となっているため、それを受けとめた地元の反響や評価がとらえ

総合的な機関誌

北 園 義 広

Y『調査季報』が一〇〇号を迎えたけど、そもそも我々職員にとって、『調査季報』はどんな雑誌なのかな。

にくい。できれば、第三者や地元

率直な感想や意見も合わせて聞き、客観的にまちづくりの実態や問題点を見ていきたい。また、行政とかかわりをもっていないものでも、注目すべき市民の活動があればどんどん紹介してもらいたい。現状では、地域や市民の情報はなかなか把握できないのが実情であって、職員には地域の情報が圧倒的に不足しており、都市科学研究室においても、この方面へのとりくみを早急に行ってもらいたい。

以上思いつくままに感想や意見を述べさせていただいたが、今後ますます調査季報を充実させ、職員や市民から注目される雑誌に育っていく上で参考になれば幸いです。

〈都市計画局調査課〉

K『あるべき論』でいえば、『調査季報』は職員にとっての総合的な機関誌であってほしい。季報だから、創刊し

てちようど二十五年、四半世紀だ。人間に例えれば、青春から朱夏へむかう時期といったところだ。』

Y『総合的な機関誌というのはどういう意味かな。』

K『まず、『調査季報』という調査というのは、本来横浜市、行政一般あるいは市民の課題を総合的に調べて明確化することだと思ふんだ。』

『調査季報』の構成をみると、特集、行政研究、新書紹介、市政日誌、読者のページとなっているけど、このうち特集が大半を占めている。

この特集のテーマは、創刊号の「横浜市の未来像」から一〇〇号の「横浜論」まで一〇〇あるわけだけど、特集の一覧を眺めると、その時代時代の課題が色濃くにじんでいる。』

Y『そうかもしれないけど、最近でいえば「行財政改革」なり、「民間活力の活用」なり、「情報化の進展」という大きなテーマを真正面からとらえた特集が組まれていない。』

K『個別にはそういうこともあるかもしれないけれど、なにしろ年四回だから全てのテーマを網羅するのは

無理だと思う。そこで、『調査季報』は従来のまま特集と行政研究を中心とした構成でいいのか、ということなんだ。それが最初の総合的な機関誌へと結びつく。」

Y《特集のウエイトが高すぎるということかな。》

K《分量のことではなく、シェアのことをいっているならばその通りだ。ひとつのテーマを多角的に掘り下げて検討するためには、特集はいまのぐらいの分量が必要だと思う。それに加えて、特集とは直接関係のない他の論文がもっとあっていいと思う。》

Y《よくある総合誌のイメージだな。》

K《そこまで幅広くは考えていない。柱を三本にすべきだと思うんだ。具体的には、一時宜を得た特集、二特集にかかわりなくのせる論文、三職員の研究発表の場である行政研究の三つだ。》

Y《少し欲張りすぎじゃないかな。焦点がぼける可能性がある。二の論文の内容が問題だな。》

K《多くの職員にとつて、他の事業分野や他の局区はどう動いているのか、いま何が新しい問題なのか、それにどう取り組みもつとしていいのか、といったことがほとんどわからないのが実態だ。勉強不足だといわれてしまえばそれまでだし、勿論知る気になればいくらでも知れるわけだけど、時間と費用(コスト)がものすごくかかる。

単純化していったら、例えば、例えば局の数でも約二十あるから、その局に関連の深いテーマは五年に一回特集されるということになる。その五年の間はだつて、その局にとつて重要な調査報告なり、新たな施策の方向なり、職員に広く知っておいてもらいたい政策課題なりがあると思うんだ。》

Y《なるほどね。確かに横断的なテーマでも、数年に一回だからね。市政の重要な調査報告書なども、担当者が要約して発表してくれたりするのいいかもしれない。あるいは、きみが担当しているようなプロジェクトの概要などもね。ところで、行政研

究についてはどうだい。》

K《二十代の頃、自主研究グループ活動を行っていて、その成果の要約を行政研究に二回ほど発表させてもらった。今回読み直してみたけど、怖れを知らずだいでつつかいことをいっている。三万人の職員、特に若い職員のなかには、個人やグループでいろいろな行政課題に取り組んでいて、その成果を発表したいと思っ

一〇〇号を迎えて

河野 勉

調査季報が一〇〇号を迎えた。誠に、喜ばしいことである。創刊は昭和

三十八年十一月。あれから四半世紀が過ぎた。私たちも二十代の後半であった。若かった。夢もあった。

学習意欲もあった。「季報」を歓迎した。創刊号を手にした時のことを、いまでも鮮明に覚えている。特集は「横浜の未来像」であった。雑誌の体裁も、テーマも、とにかく斬進だった。商業誌は別として、当時自治体が発行する刊行物は、一般に体

ている人も多いと思う。行政研究はそういう職員に良い機会を与える場だから、活発な投稿が行われるとい

いと思う。》

Y《そうだな。では、『調査季報』創刊一〇〇号とますますの発展に乾杯しよう。》

〈都市計画局係長・(株)横浜アリーナ出向〉

裁・内容とも泥くさいものが多かった。

「季報」は決して、上質の用紙を使っている訳ではなかった。さし絵等の入った派手な表紙でもなかった。だが、私たちの目には、非常に新鮮に映った。

それは、表紙をはじめとする「配字」の巧みさと、「余白」の有効な活用にあつたのではないかと思っ

ている。

表紙について言えば、赤、黄、緑、

等の原色の台紙の左端上に、発行号数を示す大きな数字を配し、その右端上には、「調査季報」という誌名。その下に、発行者、発行年月、特集名と続く。つまり、表紙の上位にすべて配字し、しかも活字の大小でバランスをとっている。以下は、「余白」として残す。

中味についても同様である。テーマ、執筆者名の後は空白とし、次段から始める。文章がどこで終わろうと残りは、余白とする手法は鮮かであつた。こうしたちよつとした気配りが「季報」の固さをとり、読み手を誘う効果をだしたのではないか。

加えて、発行の趣旨が、「職場＝現場からの発想を大切にし」、「現場からの発言、意見を積極的に取り上げて行く」とのことであつたので、身近な専門誌として、一層親しみを感じたことも確かである。

私が執筆者として参加したのは、二回であつた。一回は、第四五号「福祉」問題再考」と、二回目は、第七七号「職員の自主研究」の特集の中で、それぞれ拙文を掲載した頂いた。

前者は、異動直後の時期であつたので、かかわつた福祉労働について、経験に基づく自分の考えを、一応まとめておくつもりで、「福祉労働に関する一考察」とした。これについては、後に、関係職場の若手職員による勉強会の教材に取り上げて下さつたとかで、そのレジメを頂き、現在も大切に保存している。

後者については、職員研修所に在籍している時に、都市科学研究室の方からテーマを指定されて執筆した。『考える研修』を指して」と題して、本市における職員研修の現状と問題点そしてこれからの方向についての認識と確認の意味をこめて記述したつもりであつた。これが失敗のもとで、あとで自分の首をしめることとなつた。書いた直後はさしたる反応もなかつた。ところが、三年経過し、忘れた頃になって、幸か不幸か、新進気鋭の〇先生の目にとまり、特別委員会の質問事項の下敷きに活用された。結果として、自分で問題点を提起し、その対応を問われることになつた次第である。

しかし、自分の考えを文章化することは、成果物の善しあしにかかわらず、学習と努力を要するものであり、自己啓発に役立つものである。

「季報」には、これからも創刊時の精神である「現場からの発想」、「現場からの提言」を、守り、育て、決して「アカデミック」に傾斜していくことのないように、お願いしたい。最近では、真面目にコツコツと勉強している職員も多い。グループに

調査季報を考える

齋藤 恒樹

社会の変化が速すぎるせいかどうかかわからないが、「現代用語の基礎知識」や「イミダス」が売れているという。そこで一〇〇号という蓄積を生かした工夫をして欲しいと思う。つまり一〇〇号をすべてデータ・ベース化して、「現代都市キーワード辞典」或いは「都市イミダス辞典」みたいなものを作れば、重宝だと思ふ。

例えば調査季報を活用して地域文

による自主研究も活発と聞く。そうした研究活動の成果を発表する場として、「季報」の役割をもつと考えて頂きたいと思ふ。

「季報」は、後続する類似の専門誌の中にあつて、歴史と伝統により、独自の地位を占めてきた。一〇〇号発刊を契機にさらに精進を重ね、一層、飛躍されることを期待し、結びとする。

〈民生局社会福祉部長〉

化について考えてみようとする、特集一覧の標題を検索していく。そうすると第一号「横浜文化論」、第五三号「横浜の文化と行政」、第九七号「まちの特徴づくり―歴史と文化とのかかわりのなかで―」の三つがある。関連して第六一号「地域施設の管理・運営」、第八八号「市民と図書館」、第九四号「博物館を考える」などが浮んでくる。そして各号の目次をみて、必要なものを拾

い読みしていく。これは結構、手間がかかる。一〇〇号全ての索引ができていけば、漏れなく把握することができる。

毎号まわってきた時に関心をひいた論文を読むこととあわせて、必要な時に辞書をひくように活用するというやり方もある。それだけの蓄積が一〇〇号にはあるのだと思う。

さて本年は国際的には名誉革命三百年、フランス革命二百年、国内的には松尾芭蕉の奥の細道三百年、市政百年という大きな節目の年である。そこで横浜の長い歴史の節目の

年にあたって、「都市の記憶」といったものに焦点をあててみたらどうだろうか。一〇〇号のすべてに眼を通してはいないが、特集一覧でみた範囲内では、都市の記憶はメインテーマになっていないように思われる。具体的にいうと、写真集や郷土史などが考えられる。

昨年保土ヶ谷区の移り変わりをまとめた写真集が作成された。この事務を担当した感想を書いてみたい。写真集は既に、市民局・交通局・水道局・西区・磯子区で作られている。今後金沢区・旭区でもできると

聞いている。

写真集は眼で見て、誰でもわかる。但しその写真の詳細なことは、その写真の時代背景をつかんでおかないとわからない。

また郷土史ではつきりしていることでも、その写真がないと、写真集としては片手落ちということになる。その写真がないとあきらめるのではなく、捜し出す努力が、地元の人々との交流につながる。文化おこしになるようにも感じられる。個々の写真の分析と同時に、その地区の移り変わりの流れをつかみ、都市の記憶

を明確に把握しておくことが不可欠である。郷土史はほとんどの区で作られている。これをベースにして写真集ができると思う。

そこで都市の記憶を後世に伝えていく写真集や郷土史について本格的にとりあげていただきたいと思う。

最後に現代都市の直面している諸問題をとりあげてきた調査季報が、高度情報社会に対応した内容を私たちに、今後とも提供していくことを、期待したいと思う。

〈保土ヶ谷区政推進課調整係〉